

中海・宍道湖・大山圏域の人口と産業

(1) 圏域の従業者数と事業所数（上位10区分）

名称	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	事業所当たりの 従業員数
卸売業・小売業	58,305	8,285	7.04
医療・福祉	46,733	2,507	18.64
製造業	40,728	1,798	22.65
宿泊業・飲食サービス業	26,295	3,642	7.22
建設業	23,063	2,975	7.75
サービス業（他に分類されないもの）	21,579	2,386	9.04
運輸業・郵便業	14,397	621	23.18
生活関連サービス業・娯楽業	10,903	2,861	3.81
教育・学習支援業	7,829	854	9.17
金融業・保険業	7,662	597	12.83
中海・宍道湖・大山圏域全体	282,618	30,401	9.30

区分ごとでみると、従業員数、事業所数ともに卸売業・小売業が第1位となっており、圏域の主要な産業となっています。また医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業も従業員数、事業所共に多くの割合を占める産業となっています。また、小規模事業所が多い状況です。今後、人口減少社会においても、継続的に働き手を確保していくことが求められています。



(2) 付加価値と労働生産性

名称	付加価値額※1 (百万円)	労働生産性※2 (千円/人)
中海・宍道湖・大山圏域	852,257	3,015
島根県	873,267	3,005
鳥取県	640,463	2,776
山陰地方合計	1,513,730	2,903
秋田都市圏	741,886	3,135
新潟都市圏	1,782,483	3,636
富山都市圏	2,190,183	4,340
金沢都市圏	1,463,690	3,968
福井都市圏	1,224,624	4,098

圏域の付加価値額（※1）は鳥取県の金額は超えているものの、日本海側の主要都市圏と比べると、付加価値額も労働生産性も低い位置にあります。地域の継続的な発展のためにも、生産コスト削減につながる、インフラ整備の推進等を圏域が一体となって取り組んでいくことが求められています。

(3) 生産額と移輸出入収支額の比較

圏域の産業別生産額の合計は約4兆円であり、山陰地方の約5割を占めています。人口と同様に多くの産業が集積しています。

一方域外からの収入額から域外への支出額を差し引いた「移輸出入収支額※3」をみると、圏域全体の移輸出入収支額は赤字となっています。圏域の発展のためには、圏域収支の赤字解消は不可欠であり、今後も圏域外から外貨を獲得するため、国内外に向けた観光情報発信の強化、新産業の創出、圏域内企業の海外進出支援等を継続していくことが求められます。



【用語解説】

- ※1 【付加価値額】
製品の生産活動やサービスの提供活動を行うことによって新たに加えられた価値で、売上高（総生産額）から原材料費・燃料費・減価償却費などを差し引いた額のことをいいます。
- ※2 【労働生産性】
付加価値額÷従業員数
- ※3 【移輸出入収支額】
○移輸出額（稼ぐ力・圏域の収入）
圏内事業所及び個人が、域外に対して行った国内の移出及び国外の輸出の合計です。圏外居住者が本圏内で消費した額も含めます。
○移輸入額（回す力・圏域の支出）
圏内事業所及び個人が、圏域内の需要に対して行った生産額です。
○移輸出入収支額
域外からの移輸出額から域外への移輸入額を差し引いたものです。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示します。

